

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社エフティコミュニケーションズ

【英訳名】 F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平崎 敏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間		第29期 第2四半期 連結累計期間		第28期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		21,806,368		18,880,589		45,879,011
経常利益	(千円)		1,697,488		1,762,209		3,285,871
四半期(当期)純利益	(千円)		895,489		996,559		1,760,671
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		899,437		1,025,395		1,836,343
純資産額	(千円)		6,125,237		7,104,894		7,023,510
総資産額	(千円)		16,964,053		12,428,513		19,133,533
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		82.65		87.93		160.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		80.40		81.10		150.26
自己資本比率	(%)		30.1		54.6		31.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,374,924		875,927		4,758,609
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,044,258		1,257,596		1,272,695
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		466,984		678,240		1,035,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,974,002		4,520,762		5,574,552

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間		第29期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		43.01		50.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 親会社の異動

前連結会計年度末日において、株式会社光通信（以下、「光通信」といいます。）は、当社の議決権45,160個（間接所有分12,900個含む）、総株主等の議決権に対する割合39.91%（間接所有分11.40%含む）を所有し、平成25年4月2日付大量保有報告書（変更報告）によると、当社の議決権46,400個（間接所有分12,900個含む）、総株主等の議決権に対する割合41.01%（間接所有分11.40%含む）を所有するその他の関係会社でありましたが、当社代表取締役畔柳誠及び平崎敏之ならびに当社取締役山本博之の3名が光通信の顧問に就任することとなり、平成25年6月27日開催の当社第28回定時株主総会において上記3名の他、光通信の小山正人氏及び佐々木剛氏の2名について当社取締役に選任する議案が承認、可決されました。

このことにより、光通信が間接所有分も含め当社の議決権の40%超を所有し、かつ当社取締役会の構成員の過半数を光通信の関係者が占めることとなったため、平成25年6月27日をもって光通信が当社の意思決定機関を支配する会社に該当し、当社は光通信の子会社となりました。

(2) 子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、当社は、マーケティングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これに伴い、子会社が5社減少しました。減少した主な関係会社は、以下のとおりであります。

（マーケティングサプライ事業）

ハイブリッド・サービス株式会社、東京中央サトー製品販売株式会社、株式会社コスモ、海伯力国際貿易(上海)有限公司、海伯力(香港)有限公司

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社3社により構成されることとなり、中小企業ならびに個人事業主を主な顧客とする法人事業及び一般消費者を主な顧客とするコンシューマ事業の2つのセグメント情報の区分に係る事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、当社は、マーケティングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(10)競合他社との競争激化について」ならびに「(11)特定取引先の依存度について」におけるマーケティングサプライ事業に関するリスク情報、及び「(16)マーケティングサプライ事業における為替変動リスクについて」は消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による新政権の経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により株高・円安基調が定着し、企業収益も拡大傾向が見られる等景気は緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループが属する情報通信業界は、スマートフォンやタブレット型端末等の普及に急速な伸びが見られ、またLTE等の高速無線通信の契約者数の大幅な増加等、インターネット環境の整備や高速化の進展により市場環境は堅調に推移しました。LED照明市場におきましては、環境問題や節電に対する意識の高まりを受け、次世代照明としてのLED照明の採用が進み、市場では引き続き高い成長性が見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ビジネスホン・OA機器等情報通信機器及びLED照明を中心とした環境関連商材販売を中心としたフロー型収益確保に加え、当社グループが運営するISP及び定額保守サービス販売を中心としたストック型収益の積み上げの促進に注力しました。

また、当社グループは、今期より「オフィスと生活に新たな満足を…」を新たなキャッチフレーズとして制定し、法人のお客様のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に親しまれる企業グループとなるべく業容拡大に取り組む過程において、当社グループの主要な関係会社の異動を含めた事業及びグループ経営の「選択と集中」を実施してまいりました。

まずは、それまでは「その他の関係会社」に位置づけられていた光通信は、平成25年6月27日付をもって当社の親会社となりました。

加えて、当社のマーケティングサプライ事業の中核企業であったハイブリッド・サービス株式会社の株式につき、公開買付けを通じて売却し、ハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社は、当第2四半期連結会計期間より当社の連結対象から外れております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、当第2四半期よりハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が連結対象から外れたこと等の影響により、前年同四半期の21,806百万円から2,925百万円減少し、18,880百万円（前年同四半期13.4%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期の1,633百万円から3百万円減少し、1,630百万円（前年同四半期0.2%減）となりました。経常利益は前年同四半期の1,697百万円から64百万円増加し、1,762百万円（前年同四半期3.8%増）となり、四半期純利益は前年同四半期の895百万円から101百万円増加し、996百万円（前年同四半期11.3%増）となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

（法人事業）

LED照明販売におきましては、当社グループの直販に加え、積極的なパートナー戦略が効を奏したことにより、平成23年からのレンタル販売累計が約100万本を突破する等前期に引き続き高い成長性が見られました。また、平成25年7月末より直管型・水銀灯型LEDに加え、ハ口ゲン電球タイプLEDを新商品として投入する等、LED商品ラインナップの充実にも取り組みました。

ビジネスホン・OA機器等情報通信機器販売は堅調に推移しましたが、規模の拡大にも積極的に取り組みました。きめ細やかなサービス提供に加え、専門性に特化した営業担当社員を育成することを目的として、既存の営業拠点内に通信機器専売拠点を増設し、また、平成25年8月より栃木県足利市に出張所を新設する等営業拠点数の拡大に注力しました。

WEB商材販売及びISP事業におきましては、WEB制作サービス及びISPの販売に引き続き注力するとともに、新商材であるソーシャルメディア関連の法人向けサービス及びオンラインストレージサービスの販売を強化しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、東京都葛飾区に首都圏工事センターを開設し、首都圏エリアにおける工事・保守業務の効率性を図るとともに、当社グループ外からの電気通信工事案件の受注強化にも引き続き注力しました。

以上により、売上高は前年同四半期の10,073百万円から1,973百万円増加し、12,046百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の1,383百万円から274百万円増加し、1,658百万円となりました。

（コンシューマ事業）

光ファイバー回線サービス及びISPの一般消費者向け販売におきましては、昨年度に引き続き将来を見据えたストック収益の積み上げに注力しました。また、キャリア等との交渉により高コミッションを獲得できたことに加え、経費の見直し等コストコントロールを実施し、収益確保に努めました。

ドコモショップにおきましては、引き続き需要の高いスマートフォン及びタブレット型端末の拡販に努めた結果、販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は前年同四半期の2,322百万円から216百万円増加し、2,539百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の209百万円から1百万円減少し、208百万円となりました。

（マーケティングサプライ事業）

マーケティングサプライ事業（プリンタ印字廻りの消耗品販売）においては、平成25年6月24日より株式会社SAMホールディングスがハイブリッド・サービス株式会社に対する公開買付けを実施し、当社は保有する全ての株式を応募し、平成25年7月26日に決済は完了しております。その結果、平成25年7月1日をみなし売却日として、ハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社は当第2四半期連結会計期間より当社の連結対象から外れることとなりました。

以上により、売上高は4,728百万円となり、セグメント損失（営業損失）は、38百万円の損失となりました。

なお、上記売上高及びセグメント損失（営業損失）は、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日）までの結果であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間よりハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が当社の連結対象から外れたことの影響により、前連結会計年度末に比べ特に有利子負債が大幅に減少し、自己資本比率が31.2%から54.6%へと大幅に良化しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,705百万円減少し、12,428百万円となりました。これは、現金及び預金が1,425百万円、受取手形及び売掛金が3,152百万円、商品が1,449百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ6,786百万円減少し、5,323百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,307百万円、短期借入金が2,289百万円、1年内返済予定の長期借入金が508百万円及び長期借入金が434百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、7,104百万円となりました。これは、利益剰余金が761百万円増加したものの、少数株主持分が735百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,053万円減少し、4,520百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、875百万円の収入(前年同四半期は2,374百万円の収入)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益1,568百万円を計上し、売上債権の減少が565百万円、たな卸資産の減少が242百万円あったものの、仕入債務の減少が223百万円、法人税等の支払が1,164百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,257百万円の支出(前年同四半期は1,044百万円の支出)となりました。これは、主として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が1,277百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、678百万円の支出(前年同四半期は466百万円の支出)となりました。これは、主として、長期借入金の返済による支出が265百万円、配当金の支払額が225百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、全社（共通）において11名増加しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社は、マーキングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これに伴い、当社グループにおけるマーキングサプライ事業の従業員数は0名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、法人事業において56名、全社（共通）において11名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり、法人事業の仕入及び販売実績が著しく増加し、コンシューマ事業の販売実績が著しく増加しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社は、マーキングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間以降のマーキングサプライ事業にかかる生産、受注及び販売は発生しておりません。

法人事業について

仕入が著しく増加した要因としましては、ビジネスホン・O A機器等情報通信機器及びLED照明を中心とした環境関連商材の販売が好調であったことによる仕入の増加であり、前年同四半期と比べ983百万円増加し、3,860百万円となりました。

また、販売が著しく増加した要因は、上記仕入実績と同様の要因によるものであり、前年同四半期と比べて1,973百万円増加し、12,046百万円となりました。

コンシューマ事業について

仕入が著しく増加した要因としましては、主にドコモショップによる販売が好調であったことによる仕入の増加であり、前年同四半期と比べて144百万円増加し、659百万円となりました。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000
計	230,000

(注) 平成25年5月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は22,770,000株増加し、23,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,793	11,603,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	115,793	11,603,300		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2 平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。また、発行済株式総数は11,463,507株増加し、平成25年10月1日時点においては、11,579,300株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	545	115,793	11,002	1,240,690	11,002	1,169,792

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。なお、発行済株式総数は、平成25年10月1日時点においては、11,579,300株となっております。

3 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,066千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	34,646	29.92
畔柳 誠	東京都中央区	16,963	14.65
株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役 豊田 繁太郎	東京都豊島区東池袋1丁目34番5号	12,900	11.14
平崎 敏之	東京都江戸川区	6,189	5.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 取締役社長 奥野 博章	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,148	2.72
日本証券金融株式会社 取締役社長 小林 英三	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,948	2.55
エフティコミュニケーションズ従業員持株会 理事長 森 政彦	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	2,411	2.08
村田機械株式会社 代表取締役 村田 純一	京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	1,654	1.43
根岸 欣司	東京都新宿区	1,359	1.17
重川 晴彦	東京都江東区	839	0.72
計		83,057	71.73

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式1,947株(1.68%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,148株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,846	113,846	
単元未満株式			
発行済株式総数	115,793		
総株主の議決権		113,846	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティコミュ ニケーションズ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	1,947		1,947	1.68
計		1,947		1,947	1.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148,369	4,722,762
受取手形及び売掛金	¹ 6,487,594	¹ 3,335,180
商品	2,811,209	1,361,862
原材料及び貯蔵品	11,226	10,587
その他	1,174,719	874,301
貸倒引当金	208,404	189,543
流動資産合計	16,424,714	10,115,150
固定資産		
有形固定資産	1,193,908	1,146,785
無形固定資産		
のれん	35,266	25,585
その他	130,376	106,389
無形固定資産合計	165,643	131,974
投資その他の資産		
その他	1,432,160	1,049,546
貸倒引当金	82,888	14,943
投資その他の資産合計	1,349,271	1,034,602
固定資産合計	2,708,823	2,313,362
資産合計	19,133,538	12,428,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,624,434	¹ 1,317,419
短期借入金	2,589,974	300,000
1年内返済予定の長期借入金	767,597	259,095
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,073,907	387,360
賞与引当金	227,386	266,786
返品調整引当金	47,320	57,143
移転損失引当金	5,094	-
その他	2,848,142	2,321,732
流動負債合計	11,203,856	4,929,537
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	716,971	282,207
退職給付引当金	43,386	-
その他	85,812	61,874
固定負債合計	906,170	394,081
負債合計	12,110,027	5,323,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,745	1,240,690
資本剰余金	1,155,847	1,169,792
利益剰余金	3,909,182	4,670,316
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	5,961,738	6,750,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	40,180
繰延ヘッジ損益	2,495	-
為替換算調整勘定	3,221	-
その他の包括利益累計額合計	15,698	40,180
新株予約権	64,596	67,774
少数株主持分	981,476	246,175
純資産合計	7,023,510	7,104,894
負債純資産合計	19,133,538	12,428,513

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,806,368	18,880,589
売上原価	14,484,655	11,285,520
売上総利益	7,321,713	7,595,069
返品調整引当金繰入額	29,702	9,822
差引売上総利益	7,292,010	7,585,246
販売費及び一般管理費	¹ 5,658,194	¹ 5,954,639
営業利益	1,633,816	1,630,607
営業外収益		
受取ロイヤリティー	53,842	113,046
その他	44,734	51,261
営業外収益合計	98,576	164,308
営業外費用		
支払利息	32,737	17,892
持分法による投資損失	106	8,207
その他	2,060	6,606
営業外費用合計	34,903	32,706
経常利益	1,697,488	1,762,209
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,249
特別利益合計	-	31,249
特別損失		
投資有価証券評価損	31,965	-
過年度決算訂正関連費用	108,753	-
関係会社株式売却損	-	207,672
その他	6,960	17,369
特別損失合計	147,680	225,041
税金等調整前四半期純利益	1,549,808	1,568,417
法人税、住民税及び事業税	619,260	515,917
法人税等調整額	15,524	55,199
法人税等合計	634,785	571,117
少数株主損益調整前四半期純利益	915,023	997,299
少数株主利益	19,533	739
四半期純利益	895,489	996,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	915,023	997,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,692	29,158
繰延ヘッジ損益	1,657	1,887
為替換算調整勘定	6,235	825
その他の包括利益合計	15,585	28,095
四半期包括利益	899,437	1,025,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883,472	1,021,041
少数株主に係る四半期包括利益	15,964	4,354

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,549,808	1,568,417
減価償却費	67,514	63,972
のれん償却額	13,474	9,681
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,688	12,242
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	24,550	38,060
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,319	5,895
支払利息	32,737	17,892
投資有価証券評価損益(は益)	31,965	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,249
関係会社株式売却損益(は益)	-	207,672
返品調整引当金の増減額(は減少)	29,702	9,822
移転損失引当金の増減額(は減少)	26,474	5,094
売上債権の増減額(は増加)	871,953	565,272
たな卸資産の増減額(は増加)	790,580	242,028
仕入債務の増減額(は減少)	1,138,515	223,500
その他	545,738	389,059
小計	2,725,666	2,055,780
利息及び配当金の受取額	5,352	2,274
利息の支払額	33,047	17,206
法人税等の支払額	323,047	1,164,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374,924	875,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	337,944	20,466
定期預金の払戻による収入	37,944	28,451
固定資産の取得による支出	53,920	35,750
投資有価証券の取得による支出	47,000	43
投資有価証券の売却による収入	-	60,715
関係会社株式の売却による収入	-	3,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,277,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,932	-
貸付けによる支出	2,966	3,350
貸付金の回収による収入	21,494	31,578
差入保証金の差入による支出	64,215	65,518
差入保証金の回収による収入	38,418	16,719
事業譲受による支出	630,000	-
その他	1,135	3,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,044,258	1,257,596

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,200	179,974
長期借入金の返済による支出	295,629	265,266
社債の償還による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	34,232	20,619
配当金の支払額	107,482	225,400
少数株主への配当金の支払額	12,538	4,149
その他	15,367	14,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,984	678,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,659	6,120
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	861,022	1,053,789
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,979	5,574,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,974,002	¹ 4,520,762

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社FRONTIERを連結の範囲に含めております。	
また、当第2四半期連結会計期間において、当社は、マーケティングサプライ事業に属するハイブリッド・サービス株式会社の当社所有株式26,050株を公開買付けにより売却したため、同社及び同社の連結子会社4社を連結の範囲から除外しております。	
なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えることは確実であり、影響の概要については、「注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	5,107千円	-
支払手形	26,834千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
給与及び手当	2,486,043千円	2,404,793千円
賞与引当金繰入額	205,729千円	226,264千円
退職給付費用	15,802千円	12,954千円
貸倒引当金繰入額	34,423千円	4,242千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,524,098千円	4,722,762千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	550,096千円	202,000千円
現金及び現金同等物	3,974,002千円	4,520,762千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,073	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	109,863	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	226,286	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	227,692	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,042,643	2,182,214	9,581,510	21,806,368		21,806,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,040	139,939	63,167	234,147	234,147	
計	10,073,684	2,322,154	9,644,677	22,040,515	234,147	21,806,368
セグメント利益	1,383,776	209,669	119,078	1,712,524	78,708	1,633,816

(注)1 セグメント利益の調整額 78,708千円には、セグメント間取引消去3,093千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,801千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部、財務経理部及び人事総務部等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,021,456	2,152,364	4,706,768	18,880,589		18,880,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,334	386,754	21,935	434,024	434,024	
計	12,046,790	2,539,118	4,728,704	19,314,613	434,024	18,880,589
セグメント利益又は損失()	1,658,600	208,625	38,709	1,828,516	197,908	1,630,607

(注)1 セグメント利益の調整額 197,908千円には、セグメント間取引消去2,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,475千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部及びグループ経営戦略室、財務経理部、人事戦略室等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当社は、平成25年7月26日に「マーキングサプライ事業」に分類しておりましたハイブリッド・サービス株式会社の株式を売却したため、第2四半期連結会計期間の平成25年7月1日より連結の範囲から除外しております。

この結果、「マーキングサプライ事業」セグメント資産の金額はなくなっております。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金及び長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は連結子会社であるハイブリッド・サービス株式会社の当社保有株式26,778株のうち、26,050株を平成25年7月26日に株式会社SAMホールディングスへ譲渡いたしました。これは平成25年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるハイブリッド・サービス株式会社について、株式会社SAMホールディングスが実施した公開買付けに、当社が所有する全ての株式を応募する旨の公開買付け応募契約を締結することを決議し、平成25年7月22日に本公開買付けが成立したことに基づくものであります。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 株式会社SAMホールディングス

分離した事業の内容 マーキングサプライ事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社が有する中小企業の顧客基盤や営業力・サポート体制と、ハイブリッド・サービス株式会社が有する多岐にわたる商品の供給能力とを融合することで両者の業績向上に繋がるものと判断し、平成19年12月11日にハイブリッド・サービス株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。両社の優位性を強力に発揮することによる競争力向上を目指し取り組んでまいりましたが、当社は、「あるべき姿」の中長期目標である「経常利益100億円」達成に向けて、ビジネスホン・OA機器等の情報通信機器及びLED照明のさらなる拡販に向けた営業基盤の強化、ストック収益の積み上げ強化等のコア事業に集中することが当社の企業価値の向上に繋がるものと判断いたしました。また、ハイブリッド・サービス株式会社にとっても安定した収益が見込めるマーキングサプライ事業にプラスして、ファシリティ関連事業、ファニチャー事業等の拡大が見込める企業との関係強化がハイブリッド・サービス株式会社の企業価値向上に資するものと判断したためであります。

(3) 事業分離日

平成25年7月26日

(4) 事業分離の概要（法的形式を含む）

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 子会社株式売却損の金額 207百万円
- (2) 移転した事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内訳
- | | |
|------|----------|
| 流動資産 | 6,365百万円 |
| 固定資産 | 380百万円 |
| 資産合計 | 6,746百万円 |
| 流動負債 | 4,813百万円 |
| 固定負債 | 296百万円 |
| 負債合計 | 5,110百万円 |
- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
マーケティングサプライ事業
- (4) 当四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
- | | |
|------|----------|
| 売上高 | 4,706百万円 |
| 営業利益 | 38百万円 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円65銭	87円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	895,489	996,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	895,489	996,559
普通株式の期中平均株式数(株)	10,834,765	11,332,961
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円40銭	81円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		33,280
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))		(33,280)
普通株式増加数(株)	303,721	544,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

平成25年10月18日、当社取締役会は、当社の連結子会社である株式会社アントレプレナー（以下、「アントレプレナー」という）が、株式会社アレクソン（以下、「アレクソン」という）の株式を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）することを決議いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アレクソン

事業の内容

下記製品の企画、製造、販売及びOEM/ODM供給

- ・有線放送機器、有線放送向けのチューナー等、放送機器
- ・TA関連機器、ISDNターミナルアダプタ、システム向け高信頼特殊ターミナルアダプタ等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の連結子会社であるアントレプレナーは、当社グループのベンチャー企業の支援・育成・投資事業を担う企業として、様々なサービスを提供しております。

一方、アレクソンは、有線放送機器及びTA機器等の製造販売並びに中小規模企業やSOHOのお客様に対し、IP電話サービス対応機器やコンピュータウイルス・スパムメールから企業ネットワークを守る統合セキュリティ機器等、ブロードバンドサービスに対応するシステムソリューションを提供しております。

このような状況の中、アントレプレナーは、アレクソンとの強固な関係を築き両社の事業拡大を推進することを目的として、アレクソンの株式を一部取得し、子会社化（当社の孫会社化）することといたしました。

アントレプレナー及び当社グループが持つ情報通信機器等の販売チャンネルとアレクソンが持つIT技術・デジタル領域での製品の企画・製造力を組み合わせることで両社の更なる業容拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成25年11月12日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
取得する議決権比率	90.1%
取得後の議決権比率	90.1%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアントレプレナーが、株式の取得によりアレクソンの議決権の90.1%を取得するためであります。

2 【その他】

第29期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	227,692千円
1株当たりの金額	2,000円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 抜 水 信 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アントレプレナーが、株式会社アレクソンの株式を取得し、同社を子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。